第117回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

レイズネクスト株式会社

連結計算書類の「連結注記表」および計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.raiznext.co.jp/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

1．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　12社

連結子会社の名称

エヌ・エス・エンジニアリング㈱

新興総合サービス㈱

新興動機械サービス㈱

池田機工㈱

東海工機㈱

㈱東新製作所

田坂鉄工建設㈱

港南通商㈱

京浜化工㈱

鹿島エンジニアリング㈱

無錫興高工程技術有限公司

PT．SHINKO　PLANTECH

当連結会計年度において、SHINKO　PLANTECH（THAILAND)CO.,LTD.は会社清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社等の名称

茨城日鉱建設㈱

㈱PPCプラント佐賀関

㈱双葉製作所

西海エンジニアリング・サービス㈱

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社はいずれも、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3．会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
市場価格のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
市場価格のないもの	移動平均法による原価法

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物付属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金	完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
②工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
③完成工事補償引当金	完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。
④賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
⑤役員賞与引当金	連結子会社は、役員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に対応する額を計上しております。
⑥役員退職慰労引当金	連結子会社は、役員の退任時の慰労金支給に備えるため、内規に基づき、期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

②その他の工事

工事完成基準

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするために実施しております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 重要な会計上の見積り

工事進行基準適用における工事原価総額の見積り

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

完成工事高：145,914,680千円

完成工事高に含まれている工事進行基準適用完成工事高：27,385,712千円(うち、当連結会計年度末において、

進行中の案件に係る完成工事高：6,750,116千円）

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

・算出方法

一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当連結会計年度末時点の進捗度に応じて収益を計上しております。進捗度は、当連結会計年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しております。

・主要な仮定

見積総原価は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様書、現地事情、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定しております。

・翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

特定の工事請負契約は比較的長期にわたる契約が多いことから、資機材価格が市場動向や為替変動などにより予想を超えて高騰した場合や、作業工程の遅れや当初想定していない事象の発生により工事監督者や工事作業員等の工事従事者が不足する場合等、工事の進行途中の環境の変化によって、見積総原価が変動することがあります。

なお、計上時点で最新の情報に基づいて見直しをしておりますが、将来の状況の変化によって見積りと実績が乖離した場合は、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

4. 表示方法の変更に関する事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

5. 追加情報に関する事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

当社グループの固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、工事進行基準適用における見積等は、当連結会計年度の連結計算書類作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

翌連結会計年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で一部工事の延期等が想定されますが、2021年度には収束する見通しの下、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これら見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保資産及び担保付債務

（1）担保に供している資産

建　　物	54,918 千円
土　　地	220,500 千円
計	275,418 千円

（2）担保に係る債務

短期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	9,996 千円
長期借入金	20,865 千円
計	30,861 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　12,613,576 千円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式　54,168,053 株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,870,894	53	2020年3月31日	2019年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

①配当金の総額　2,979,219 千円

②1株当たり配当額　55 円

③基準日　2021年3月31日

④効力発生日　2021年6月25日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

4. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な有価証券、預金等に限定しております。
受取手形及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については、四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（単位： 千円）

	連結貸借対照表計上額(*)	時　価(*)	差　額
(1) 現金及び預金	6,722,273	6,722,273	―
(2) 受取手形及び完成工事未収入金	58,599,551	58,599,551	―
(3) 電子記録債権	971,279	971,279	―
(4) 投資有価証券 その他有価証券	4,858,566	4,858,566	―
(5) 支払手形及び工事未払金	(11,351,462)	(11,351,462)	―
(6) 電子記録債務	(172,728)	(172,728)	―
(7) 短期借入金	(9,996)	(9,996)	―
(8) 長期借入金	(20,865)	(20,865)	―

(*)負債に計上されているものについては、(　)で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
（1）現金及び預金、（2）受取手形及び完成工事未収入金、並びに（3）電子記録債権
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（4）投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
（5）支払手形及び工事未払金、（6）電子記録債務、並びに（7）短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
（8）長期借入金
長期借入金は変動金利によるものであり短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
（注2）連結貸借対照表計上額の非上場株式68,697千円は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

５．賃貸等不動産に関する注記

１．賃貸等不動産の状況に関する事項
当社は、神奈川県その他の地域において保有する土地等の賃貸を行っております。

２．賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額	時　価
1,704,428	1,260,242

（注1）連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
（注2）当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

６．1株当たり情報に関する注記

１．1株当たり純資産額　　1，344円96銭
２．1株当たり当期純利益　　135円58銭

個別注記表

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．資産の評価基準及び評価方法

⑴有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

子会社株式　　移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの　　期末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のないもの　　移動平均法による原価法

⑵デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

⑶棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金　　個別法による原価法

２．固定資産の減価償却の方法

⑴有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし建物（建物付属設備は除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

⑵無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

⑶リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

⑴貸倒引当金　　完成工事未収入金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑵投資損失引当金　　関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

⑶工事損失引当金　　受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち損失の発生が見込まれ、且つ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

⑷完成工事補償引当金　　完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の経験割合に基づく一定の算定基準を基礎に、将来の補償見込みを加味して計上しております。

⑸賞与引当金　　従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する額を計上しております。

⑹退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

4. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
その他の工事
工事完成基準

6. ヘッジ会計の方法
(1) ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為　替　予　約
ヘッジ対象	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針
社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため実施しております。
(4) ヘッジ有効性評価の方法
為替予約取引についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理
税抜方式によっております。

8. 重要な会計上の見積り
工事進行基準適用における工事原価総額の見積り
(1) 当事業年度の個別計算書類に計上した金額
完成工事高：136,896,342千円
完成工事高に含まれている工事進行基準適用完成工事高：27,385,712千円(うち、当事業年度末において、進行中の案件に係る完成工事高： 6,750,116千円)
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
① 算出方法
一定の要件を満たす特定の工事請負契約については、当該工事請負契約の当事業年度末時点の進捗度に応じて収益を計上しております。進捗度は、当事業年度末までの既発生原価累計額を工事完了までの見積総原価と比較することにより測定しております。
② 主要な仮定
見積総原価は、契約ごとに当該工事請負契約の契約内容、要求仕様書、現地事情、過去の類似契約における発生原価実績などの様々な情報に基づいて算定しております。
③ 翌事業年度の計算書類に与える影響
特定の請負工事契約は比較的長期にわたる契約が多いことから、資機材価格が市場動向や為替変動などにより予想を超えて高騰した場合や、作業工程の遅れや当初想定していない事象の発生により工事監督者や工事作業員等の作業従事者が不足する場合等、工事の進行途中の環境の変化によって、見積総原価が変動することがあります。

なお、計上時点で最新の情報に基づいて見直しをしていますが、将来の状況変化によって見積りと実績が乖離した場合は、当社の経営成績等に影響を与える可能性があります。

９．表示方法の変更に関する事項

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号　2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

１０．追加情報に関する事項

新型コロナウイルス感染症拡大の影響

当社の固定資産の減損評価、繰延税金資産の回収可能性に関する評価、工事進行基準適用における見積等は、当事業年度の計算書類作成時点で、新型コロナウイルス感染症拡大の影響やリスクを考慮の上、合理的な金額を見積もって計上しております。

翌事業年度の業績につきましては、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響で一部工事の延期等が想定されますが、2021年度には収束する見通しの下、現時点で業績に与える影響は軽微であると仮定しております。

なお、今後新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化し、これら見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じる場合、翌事業年度以降の計算書類において当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む)	10,588,158 千円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
短期金銭債権	411,988 千円
長期金銭債権	369,956 千円
短期金銭債務	987,494 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
完成工事高	1,808 千円
外注費	3,065,467 千円
その他経費	802,687 千円
営業取引以外の取引による取引高	267,547 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	425 株

５. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	65,855 千円
投資有価証券評価損	21,352 千円
関係会社株式評価損	101,920 千円
ゴルフ会員権評価損	54,784 千円
退職給付引当金	1,249,066 千円
賞与引当金	560,522 千円
長期未払金	2,845 千円
未払事業税	39,717 千円
未払社会保険料	88,210 千円
工事損失引当金	97,922 千円
完成工事補償引当金	95,397 千円
投資損失引当金	32,005 千円
減損損失	154,099 千円
補助材料	62,828 千円
その他	101,384 千円
繰延税金資産小計	2,727,914 千円
評価性引当額	△ 428,454 千円
繰延税金資産合計	2,299,459 千円
繰延税金負債	
関係会社株式時価評価	341,932 千円
その他有価証券評価差額金	632,575 千円
その他	7,194 千円
繰延税金負債合計	981,703 千円
繰延税金資産の純額	1,317,756 千円

６．関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主（会社等）が議決権の過半数を所有している会社	ENEOS㈱	―	工事施工・メンテナンス	工事請負	59,863,404	完成工事未収入金 未成工事受入金	17,771,821 12

（注） 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

受注金額については、見積りの提示を行い一般取引（競合）と同様に決定しております。

７．１株当たり情報に関する注記

１．　１株当たり純資産額額　　１，２５７円７４銭

２．　１株当たり当期純利益　　１２２円４０銭